

第1回大田区 SDGs 推進会議 議事要旨

日 時	令和4年5月17日(火) 午後6時から午後7時 30 分まで	会 場	大田区役所 201・202 会議室
出席者	委 員	■村木会長 ■高木副会長 ■小林委員 ■野田委員 ■磯委員 ■高橋委員 ■諏訪委員 ■海老名委員 ■齋藤委員 ■山田委員 ■小泉委員	
	事務局	■企画経営部長 ■企画課長 ■企画調整担当課長	
傍 聴 者	5名		
配布資料	資料 1 大田区 SDGs 推進会議委員名簿 資料 2-1 大田区の地域特性・強み 資料 2-2 大田区におけるSDGs推進のための基本方針における取組の方向性 資料 3 持続可能な経済活動の実現に向けた取り組みについて 資料 4 大田区環境アクションプラン 概要版 資料 5-1 大田区が目指すべき姿①(2028年の目指すべき姿) 資料 5-2 大田区が目指すべき姿②(2040年の目指すべき姿) 資料 5-3 大田区基本構想、みらい事業より環境・経済の側面に特に関わりが深い項目を抜粋 資料 6 年間スケジュール 参考資料 1 大田区 SDGs 推進会議条例 参考資料 2 大田区 SDGs 推進会議条例施行規則 参考資料 3 大田区におけるSDGs推進のための基本方		
次 第	1 開会挨拶 2 委嘱状交付 3 委員紹介・自己紹介 4 議事 (1) 会長・副会長選出 (2) 大田区の現状や課題 (3) 2030年に目指すべき姿 5 今後の会議の流れ		

議事概要 (※次第のうち、2委嘱状交付及び3委員紹介・自己紹介については省略)

1 開会挨拶

(川野副区長)

大田区ではSDGsを着実に推進し、地域の課題解決、持続的な発展を目指すために、4月に大田区SDGs推進会議条例を施行した。SDGsの目標年次である2030年に向けて、時間軸を設置して、どのように何を行っていくか、内容は貧困に始まり、ジェンダーフリー、生態系、気象変動など多岐に渡る広い分野となっている。それが社会全体にどう関与していくのか、また企業活動等に

どう影響するのか。国の役割、また、自治体の役割、そして区民の皆様、事業者の皆様、それぞれがどう考えていくのか非常に悩ましいところである。大田区の特性及び地域課題を踏まえて、SDGs推進の17の目標に対して広く検討していくが、本会議では、特に環境と産業に絞り込み、集中的に御意見をいただきたい。

4 議事

(1) 会長・副会長選出

(野村企画調整担当課長)

大田区SDGs推進会議条例第5条では、推進会議に会長及び副会長を置き、委員の互選によりこれを定めるとしている。本会議の委員の中から会長及び副会長の選出をお願いしたい。

(磯委員)

まちづくりを専門として大田区のような様々な分野で御活躍されている、学識経験者の村木委員を会長に推薦する。

(野村企画調整担当課長)

会長に村木委員の御提案をいただいた。会長を村木委員に願います。

続いて副会長はいかがか。

(齋藤委員)

多数の自治体でSDGsのアドバイザーや会議体の経験がある学識経験者の高木超先生を副会長に推薦する。

(野村企画調整担当課長)

拍手で異議なしのため、副会長は、高木委員に願います。

会長に選任された村木会長と副会長の高木副会長から一言ずつ御挨拶をいただきたい。

(村木会長)

各都市のSDGsの未来都市等で、計画を作っている行政体の計画を見ると、ただアイコンを付けただけだと思われるところが多くある。できている計画が他都市と比べてどうなのか、自分たちの置かれているところがどういう状況なのかということ相対評価できるもの、つまり、数字で説明できるものを作ることが重要である。

また、2030年の目標年次に向けて、いつまでに何をやらないと間に合わなくなるのかということ考えながら、取り組むことも重要である。使える計画を作らないと意味がないので、委員の方々におかれては、積極的に意見していただきたい。

(高木副会長)

定量的な評価の実施、時間軸を意識した計画の策定、他の自治体にはない特徴を大田区でも作り、使える計画にしていかなければ意味がないと考える。色々な自治体に係わる中で経験したこと等をこちらでも還元していきたい。

(2) 大田区の現状や課題

大田区の地域特性・強み等について 資料2-1、2-2

(齋藤委員)

資料2-1

・大田区は羽田空港を擁する強みを有しており「国際都市おおた」を掲げている。また、高度な技術力を持つ町工場、賑わいのある商店街、多摩川などの自然、歴史や伝統文化等、多彩な魅力に溢れている。用途地域は、住居系、商業系、工業系等の全部で13種類あるが、そのうち大田区には12種類の用地地域がある。これは都内の自治体の中でも大変珍しい例であり、まさに東京の縮図と言える。

・大田区は、区の自治会・町会・事業者NPO団体等の団体との連携協働による「地域力」を区政のキーワードとしており、地域ぐるみで何かやる際等、大変団結力がある地域である。

資料2-2

・大田区におけるSDGs推進のための基本方針を昨年度策定した。

・取組の方向性として、SDGsに関する理解促進、個別計画等におけるSDGsの推進、区民事業者等へのSDGsの普及啓発、多様な主体との連携が挙げられる。

・区の中の各部局において計画があるが、個別計画等におけるSDGsの推進に向けて、SDGsの17の目標を各計画に位置付けていくことを現在行っている。また、17の目標の1つ1つを各計画に紐づけるということだけでなく、町工場や中小企業が集積しているという大田区の特徴を踏まえ、SDGsの大きな1つの要素である「環境」、町工場や事業者の方々との「経済」を結びつける「環境」と「経済」の両立を目指すSDGsに的を絞り取り組んでいくということで、この会議体ができている。

・区民や事業者の方々、地域団体や教育機関等の多様な主体と連携し、各主体の意見を取り入れながら、実のある取組を推進していきたい。

・SDGsは国連によって考え方が整備されたものであるが、国連は、これからの社会課題の解決には、ビジネスを通じた民間の力が不可欠であると明確に言っている。SDGsの取組は、区がその旗振り役を担っているが、真に取り組んでいただくのは民間の方々になる。そのような観点からも取組を進めていきたい。

持続可能な経済活動の実現に向けた取組みについて 資料3

(山田委員)

・現在、産業経済部では、区内産業の将来像を示す産業振興構想の策定に向けた準備を行っており、デジタル化、自律等をキーワードとして設定することを想定している。産業のまちとして持続可能な産業構造の集積・維持発展を目指していく。

・世界規模で外部環境が激しく変化している中、大田区の産業、特にその中での製造業の変革が求められており、町工場の規模や機能に応じて最適な支援策を講じ、全体の底上げを図ることが重要である。従来型ものづくりに加えて、新たにコンサルティングサービス領域の転換等を行うために、デジタル化の促進、羽田イノベーションシティでのイノベーション創出等、より利益率の高い新分野への移行を目指していく。

・大田区内で創業する町工場や工場アパートを建設する事業者への助成等を通じ、引き続き工場集積の維持・拡大を図るとともに、大田区特有の仲間まわりのデジタル化への取組、デジタルプラットフォーム「おおたデジタルPiO」を通じた様々な情報の共有・発信を行う。

・羽田イノベーションシティのPiO パークでは新たなイノベーションを創出するきっかけとなる様々な交流を目指す仕掛けを積極的に行っている。このような取組を加速し、区内産業の持続的な維持発展に引き続き取り組んでいく。

・大田区の産業集積の強み、フィールドの提供等を通じて、総務省が掲げるインフラシェアリングを実現するための4社共用アンテナ開発実証実験への参画が可能ではないかと考えている。

・川崎市から、水素を提供するパイプラインを大田区側に延長することができるという話が来ている。大田区としても、水素の活用は積極的に検討する価値があると考えており、これを契機とする空港臨海部の機能更新、スマートシティ化も視野に入れることができれば、区内産業の未来が一層開けると考えている。

脱炭素社会・循環型社会に向けた取組みについて 資料4

(小泉委員)

・大田区アクションプランの概要の中で脱炭素と循環型社会の取組について説明する。

・第2章の計画の基本事項では、SDGsの推進の視点でSDGsのゴール、ターゲットと本計画で掲げる目標や取組の関係性を整理し、5つの基本目標の実現に向けた取組がSDGsのゴールにどのように貢献するかを示している。また、SDGsを区民の方々により身近に感じてもらうため、基本目標ごとに大田区環境版ローカルSDGsとして掲載している。

・第3章の将来の環境像と基本目標では、大田区が目指す環境として「環境と生活・産業の好循環を礎とした持続可能で快適なまち」の実現を目指すものとし、新たに大田区環境ビジョン2050を掲げ、2050年度までに、3つのゼロを通じて、持続可能な環境先進都市おおたの実現を目指すとしている。

・第4章において、それぞれ5つの基本目標の取組を記載しているが、そのうち基本目標Bには、気候変動緩和策の推進で区民等、事業者、区が連携を強化して、温室効果ガスの排出量削減に取り組むことで2050年度までに脱炭素社会の実現、2030年度までに2013年度比でマイナス46%の削減を目標に掲げている。また、今年度は脱炭素化推進に向けたロードマップとして(仮称)大田区脱炭素戦略を策定する予定である。

・基本目標Eでは、循環型社会の構築で資源の循環利用と、廃棄物の適正処理により循環型社会の構築を図り、発生抑制、再使用の2Rを優先し、なお排出される不要物は可能な限り、再生利用、リサイクルに向けた排出を促し、さらに再生可能な資源の利用、リニューアブルを通じて廃プラスチックや食品ロスの抑制に取り組んでいくとしている。

各委員意見

(高木副会長)

・社会の側面を抜いて、SDGsを語るのは難しい。環境と経済をメインに添えるのはいいと思うが、社会の側面もきちんと見ていくべきである。

・ジェンダー平等の観点から見た女性委員の数や未来を担う世代である10代20代の若者がいないこと等、本会議の委員構成についても考えていく必要がある。

(小林委員)

- ・SDGs を事業機会としてとらえるという点については、事業者目線であり強く賛同する。
- ・SDGs については、網羅的に全て自社で取り組むというよりは、大田区ならではの町工場や商店街だからこそできる事業領域に対して、地域資源等目を当てながら取り組んでいくことが非常に重要である。
- ・社会の側面では、防災の観点の外せないものとする。
- ・2100 年に 1.5 度～4 度と気温がどれくらい上がるかというボラティリティがある中で、仮に 4 度上がった場合、自然災害のリスクが非常に数十倍にも渡ることになる。町工場等の供給責任が問われる中で、事業継続やBCP、BCMがまさに問われる世の中になっていくと考えている。
- ・省エネ等も大事だが、気温が上昇し、自然災害が増えるケースも社会の側面の1つとして注目する必要がある。

(野田委員)

- ・「大田区の現状や課題」というテーマであるが、資料の中からは課題が見えてこない。いいところを伸ばすというのが SDGs の観点でもあるかと思うが、各地域の課題をどう解決していくかというのがレジリエンスと考える。
- ・大田区は町工場のまちというイメージがあり、大きな特徴の1つだと考える。そこから類推して、大田区は、大田区で仕事をして大田区に住んでいる人の割合が、他の 22 区と比べて多いのではないかと想像しており、これも特徴の1つと思われる。
- ・当社のメインターゲットは中小企業、零細企業であるが、事業承継の問題は非常に大きな課題である。業歴が長いところほど、高齢の方が社長というケースが起こり得る。きちんと世代交代できる会社であればよいが、今後のデジタル化等に対応できるかは、非常に大きな課題になる。大田区らしさのSDGsを持つ意味では、そのような課題についての観点があってもいいと考える。

(磯委員)

- ・大田区の町工場はものづくりだけでなく、AI や IT を融合させたものづくりであればいいと思うが、仲間まわしは、もう時代が違うのではないかと考える。
- ・中小企業の立場から申し上げますと、経営効率を上げていかなければならない。経営効率を上げることが、省エネにも繋がっていく。
- ・大田区が区内の中小企業を啓蒙し、同じ土俵で議論できる人を育てていかなければ、大田区の中小企業は残らない。中小企業の経営レベルを上げていかないといけないということが、いつも議論から外れてしまっている。
- ・事業承継の問題は、ただ後継者がいないということだけでなく、中小企業が上場しないことも問題である。

(高橋委員)

- ・大田区といえば町工場という印象が非常に強い。カーボンニュートラルの観点では、サプライチェーン全体でカーボンニュートラルに取り組まなければいけない。そうすると町工場等サプライヤーへ

の対策が重要である。

・企業として対応できる限界があるため、2050年にカーボンゼロにするという流れの中で、例えば行政からの助成等、企業が無理なくやっつけられるような仕掛け・仕組みが必要である。

また、そのような取組をするとバラ色になるという前向きにさせる絵姿を示すことも重要である。

・次世代の子どもたちのことを考えると、議論する際の資料の内容を、子どもたちでも理解できる分かりやすいものとして、子どもたちに意見を聞くような場面があると、より実効的な計画になると考える。

(諏訪委員)

・仲間回しの時代はもう終わっており、今後イノベーションを起こし、各企業が成長していかなければ、持続可能性には繋がらない。そのためには、新分野への移行が非常に重要であり、今の既存企業の技術プラスアルファをどう成長させ、どう支援していくのかを大田区で考えていかなければいけない。スタートアップと創業支援、プラスアルファ既存企業、プラスアルファのイノベーションを起こすための施策作りが必要である。

・将来を考えると、子どもたちの教育の面で、起業家教育・育成、アントレプレナーシップの醸成が重要である。そのためには、小さい頃からの教育が必要である。

・SDGsに関しては、まず中小企業ができることを、大田区が示すことが最も重要である。将来に向けて、各企業が成長するための目標を立てることで、持続可能性に繋がると考える。

(海老名委員)

・ローカル5Gに取り組むべく、都の助成金にも採択され、現在チャレンジしているところであるが、本当に工場の中で使うことができるのかという課題に直面している。

・グリーン化に関しては、現状の排出量がわからないということもあり、どのように進めていくべきかが中々見えてこない。他人事から自分事に変えるための施策をいかにして大田区で作っていくかが重要である。

・現在、羽田イノベーションシティに入り、オープンイノベーションを目指しているが、同じような人たちだけでは、中々新しいことが生まれにくい。ここにも色々な方がおり、多様性をより受け入れていく区を目指すということが重要である。

・他の団体において前例のない取組を大田区で進めていくことも必要である。

(齋藤委員)

<高木副会長の意見について>

・社会の側面は、色々な部分で関係しており、環境と経済の中に要素として入ってこないということではなく、あらゆる場面で関連するものと考えている。DXやグリーン化等の社会変化が関係してくるため、そのような要素を取り込みながら、当会議体の成果にしていきたい。

<小林委員の意見について>

・気候変動等により大災害が起きる時代であり、それをどのように回避するのかが大変重要である。現在、国土強靱化を考えた計画作りをしているが、地域の実情を踏まえ、より具体的なものを

作っていく。

<野田委員の意見について>

・課題が見えてこないという話があったが、今後の第2回会議で優先的に目指すべきゴールターゲットの検討や重点施策の検討をする予定である。この過程の中で、課題を洗い出し、皆様の意見をいただきたいと考えている。

<磯委員の意見について>

・AI や IT の要素は非常に大きく、そのような要素も取り込んでいきたいと考えている。

<高橋委員の意見について>

・事業者の中には先進的な優れた取組をしているところもあれば、中々付いてこれられないところもある。誰一人取り残さないという SDGs のスローガンを踏まえ、そのような方にも行政の支援の手が差し伸べられるよう施策を打っていききたいと考えている。

<諏訪委員の意見について>

・あらゆる機会をとらえて、イノベーションを起こす持続可能性や既存技術を成長させる施策作りを進めていききたいと考えている。

・中小企業への融資についても、環境や SDGs に配慮する場合には融資を拡大する等の政策誘導の融資ができないか今後検討していきたい。

<海老名委員の意見について>

・デジタル、グリーン、ローカル5G は国が作ったキーワードであるが、これを地に足が付いたものにするには、地域性を抱える基礎的自治体でないとできないと考えている。

(山田委員)

・大田区のものづくり企業は、9割以上が4人以下の小さな企業であり、このような企業でデジタル化を進めるのは難しい部分もある。きちんと各企業の経営資源、企業体力に見合ったメニューを用意していかないと、一律での SDGs の施策は無理だと考えている。

・デジタル化は持続可能性に向けた手段の1つであり、アナログを使ってもいいと考える。持続可能な社会に向けて、産業のまちならでの他に追い付いていかないところまでしっかり対応し、中小企業力を高めていきたい。

・国や地方と繋がるのが、大きな持続可能性になる。羽田イノベーションシティで全国と繋がるイベントを多く開催しているが、相互連携していくことが産業面から見た SDGs であり、しっかりと取り組んでいきたい。

(小泉委員)

・CO2 排出量の把握に関しては、(仮称)大田区脱炭素戦略を今年度策定する中で気候変動の影響分析や区内の温室効果ガスの詳細分析等を調査し、アクションプランの脱炭素社会の目標を実効性のあるものにしていきたい。

(村木委員)

・今後、この政策、計画を作る際に、耳障りのいい政策や計画は作っても無駄なのではないかとい

うことを、委員の方々の御意見を聞きながら思ったところである。

・かつて、筑波大学の先生に、健康寿命を延ばすためにスタンプラリーをやるのは無駄だと言われたことがある。健康に関心がある人はスタンプラリーをやらなくても歩く。つまり、健康をよくするためにどうすればいいのかということ、どのように提供するかである。このSDGsの話も同じであり、中小企業の方々が参画したくなり、また勉強したくなるような状況にするにはどうするのかを考えないといけない。計画作りの中で、そのようなアイデアが出てくるといいと考える。

(3)2030年に目指すべき姿 資料5-1、5-2、5-3

(野村企画調整担当課長)

・2030年に目指すべき姿を検討していくにあたり、大田区が示している2028年の目指すべき姿及び2040年の目指すべき姿について説明する。

・大田区が2008年に策定した大田区基本構想では、「地域力が区民の暮らしを支え、未来へ躍動する国際都市おおた」を将来像に掲げている。また、基本目標として、「生涯を健やかに安心して生き生きと暮らせるまち」、「まちの魅力と産業が世界に向けて輝くまち」、「地域力と行政の連携がつくる人と地球にやさしいまち」の3つを掲げている(資料5-1)。

・今年度4月に更新された新おおた重点プログラムにおいて、中長期的な視点に基づき、みらい事業のビジョンとして示している2040年の目指すべき姿である(資料5-2)。

・大田区基本構想及びみらい事業の目指すべき姿より環境・経済の面に特に関わりが深い項目を抜粋している。また、みらい事業では未来の方向性という形で、今後取り組むべき方向性についても、あわせて記載しており、資料下段の方の未来の方向性という部分で示している(資料5-3)。

各委員意見

(村木会長)

・この資料だと、どのように数字を取っていいかがわからない。評価する際にアンケート調査しかやりようがないのではないかな。

・みんなで育むやその育んでいるというのは、人により捉え方が大きく異なる。定性的なものではなく、数字で取れるものを数字で取り、そのようなKPIの設定をしていくことが重要である。

(小林委員)

・ビジョンを作る際の重要な観点として、「やりたいと思えるもの」、「やるべきと思えるもの」、「できると思うもの」があり、これが実際の行動に移せるものである。

・このビジョンでは、どういう背景の中でどういう姿を描くかというストーリーが見えてこない。

・関係者や立場の異なる方が多いということであれば、目的の共有は非常に重要であり、それをなくして、数字は立てられない。

・目的を1つにして、それを分解していった結果、資料番号5-2における6つのテーマのところに分かれてくる。そして、それを図るために、どのような指標が望ましいのかということになる。

(諏訪委員)

・大田区を企業として考えると、目的と方向性を示して、民のモチベーションを上げるようなものを作っていく必要がある。いくらビジョンを掲げても、目的と方向性を示してモチベーションを上げる仕組みを作らなければ進んでいかない。

(齋藤委員)

・資料5-2について、「産業・観光」のところで「稼げる力を創出し、豊かな地域経済が未来に引き継がれるまち」とあり、「環境」のところで「脱炭素型の行動変容が進み、脱炭素社会が実現したまち」とある。一見相反するよう見えるが、SDGsや環境に配慮することにより、稼ぐ力が創出したり増したりという関係性が当然出てくるので、分野横断的な計画作りが、ある程度SDGsには必要になってくる。

(村木会長)

・分野横断的な政策作りもいいが、それが区の内部に下りていったときに、部門別になっていても上手く機能するよう仕掛けを考える必要がある。

(磯委員)

・これやったら儲かるという、ダイレクトな目標が必要である。そうでなければ経営者は付いてこない。企業である以上、やはり利益が重要なので、そこに関する議論を深めていただきたい。

・上流から下流の構造の中で、一番サービスして一生懸命やっている下請けの利益率が一番低く、日本型の産業は崩れている。アメリカ型のこのスマイルカーブで、最後に販売とメンテをやると一番儲かるという、全体の構造変換をやらなければいけない。

・社会構造の底のところが一番儲けさせるような構造を作っていかなければ、この日本型の産業はおかしくなっていく。

(小林委員)

・長期の目線で稼ぐ力を見るのが非常に重要である。サステナビリティの活動は、一見短期的にはコストにも見えかねない。長期の目線で見たとき、例えば、人材投資も一見はPLだけだと、コストにも見える。一方で、長期で考えるとそれは財務に跳ねてくる。あくまでもその稼ぐ力、儲けの種が長期にあることを見るのが大事である。

・自治体や金融機関の役割として、長期の部分を支えることが大事である。

・目的を共有した上での企業評価等、自治体、金融機関、事業者それぞれに長期的にコミットして向き合う必要がある。

(村木会長)

・各委員の御意見を伺っていても、大田区の特性を考えて、それに特化したSDGsがあってもいいのかもしれない。色々なSDGsの計画を見ると比較的網羅的に取り組んでいるものが多いが、そうではなく、もっと突っ込んだもの、何かがありそれで使えるような計画作りを考えていってもいいのかもしれない。

5 今後の会議の流れ

(野村企画調整担当課長)

・今年度は会議を計4回予定している。例年2月頃に、国のSDGs未来都市の提案受付があるため、それを踏まえたスケジュール内容としているが、検討状況等に応じて、議題等が変更となる可能性がある。次回会議は、8月下旬を予定している。